



(株)ダイナムジャパンホールディングス

香港証券取引所メインボード(証券コード:06889)



目次

1. 香港証券取引所メインボード上場
2. 業界動向
3. 事業概況
4. 海外事業
5. 財務ハイライト

<参考資料>

- 出店用地募集
- ダイナム46年の軌跡

1. 香港証券取引所メインボード上場

香港証券取引所メインボード上場

2012年8月、(株)ダイナムジャパンホールディングスは、香港証券取引所メインボードに上場しました。

- 香港証券取引所では、日本からの単独上場の「第1号」となります。
- パチンコホールオペレーター企業の上場は「世界初」となります。



写真右 株式会社ダイナムジャパンホールディングス
佐藤洋治 取締役会 議長

写真左 香港証券取引所
周 主席

香港証券取引所での上場セレモニー

香港の選択理由

1. 香港は「世界基準」によって評価されています。
従って、香港での上場は、(株)ダイナムジャパンホールディングスにとって世界基準による評価を得られています。
2. 企業として将来の拡大を考えたとき、アジアへの進出が必然となります。
3. 香港は世界の3大金融センターのひとつであり、優秀な国際的金融マンが集積されています。人材と情報が集まっている香港は、とても魅力があります。



国際的な株主の多くの方々は、会社に対して次のことを期待しています。

1. 将来の成長
 - － 即ち、未来投資を十分しているのか？を期待しています。
2. 高配当を期待しています。
3. 株式の出来高と取引高の多さを期待しています。
 - － そのためには株主数が多いことが必要です。

2. 業界動向

<出典>

- ※ 「2013年レジャー白書」
- ※ 株式会社矢野経済研究所2013年3月6日発表「全国パチンコ経営企業数及び店舗数に関する調査結果2012」
- ※ 株式会社エンターテインメントビジネス総合研究所がレジャー白書に基づき作成した「パチンコ産業トレンド予測報告書」
- ※ 「警察庁/遊技場営業データ」

業界動向

パチンコ業界規模

売上規模

2011年度	2012年度/速報データ	
18兆8,960億円	19兆 660億円	※「レジャー白書」
29兆 874億円	28兆2,778億円	※「パチンコチェーンストア協会／類推値」
24兆6,000億円	24兆8,000億円	※「ダイコクSIS白書公表値」

遊技人口

2011年度	2012年度/速報データ	
1,260万人	1,110万人	※「レジャー白書」
1,325万人	1,389万人(参考)	※「エンタテインメントビジネス総合研究所」

企業数

3,975社

※「矢野経済研究所」

店舗数

12,149店舗

※「警察庁」

1店舗、2店舗経営

1,976社(全体の50%) ※「矢野経済研究所」

20店舗以上経営

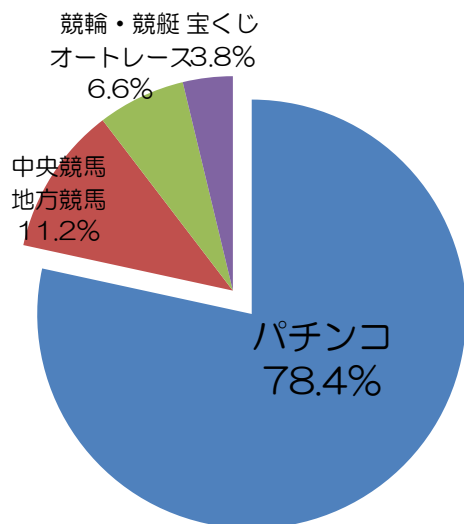
68社(全体の1.7%) ※「矢野経済研究所」

パチンコ産業の市場規模

出所) パチンコ・パチスロ産業データ2006 各年度レジャー白書

ゲーミング市場におけるシェア

パチンコの売り上げ規模は、2008年の21.7兆円から見ても減少を続けています。しかしながら、パチンコ店市場を日本のゲーミング市場(公営賭博)に含めると、パチンコ店市場の全体に占める割合は78.4%(2012年)となり、日本のゲーミング活動のうち最も大きなシェアを誇り、第2位の中央競馬・地方競馬を、大幅に上回っております。



ゲーミング市場規模推移(単位:億円)

	パチンコ	宝くじ	中央競馬 地方競馬	競輪・競艇 オートレース	ゲーミング市場 計
2008	217,160	10,420	31,340	19,100	278,020
2009	210,650	9,880	29,640	17,830	268,000
2010	193,800	9,200	27,760	16,680	247,440
2011	188,960	10,040	26,190	15,370	240,560
2012	190,660	9,140	27,260	16,110	243,170

■ゲーミング市場の売上構成比率(2012年)

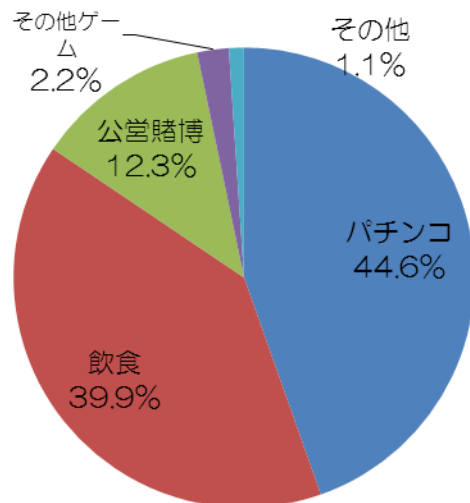
娯楽市場とパチンコ業界

出所) パチンコ・パチスロ産業データ2006 各年度レジャー白書

娯楽市場規模推移

単位: 億円

	ゲーミング市場					麻雀	ゲームセンター ゲームコーナー	テレビゲーム ゲームソフト	飲食	カラオケボックス (ルーム)	娯楽市場 計
	パチンコ	宝くじ	中央競馬 地方競馬	競輪・競艇 オートレース	ゲーミング 計						
2008	217,160	10,420	31,340	19,100	278,020	960	5,950	6,580	178,320	4,210	474,040
2009	210,650	9,880	29,640	17,830	268,000	950	5,150	5,620	173,640	3,850	457,210
2010	193,800	9,200	27,760	16,680	247,440	640	4,760	5,320	173,660	3,790	435,610
2011	188,960	10,040	26,190	15,370	240,560	560	4,660	5,020	169,840	3,850	424,490
2012	190,660	9,140	27,260	16,110	243,170	580	4,600	4,870	170,440	3,912	427,572



2012年における娯楽市場売上は、総額で42.8兆円、そのうちパチンコ店市場は19.1兆円でした。2012年はゲーミング市場の「78%」を占めたパチンコ市場だが、さらに大きい枠組みである娯楽市場においても「44.6%」という、大きなシェアを維持しています。

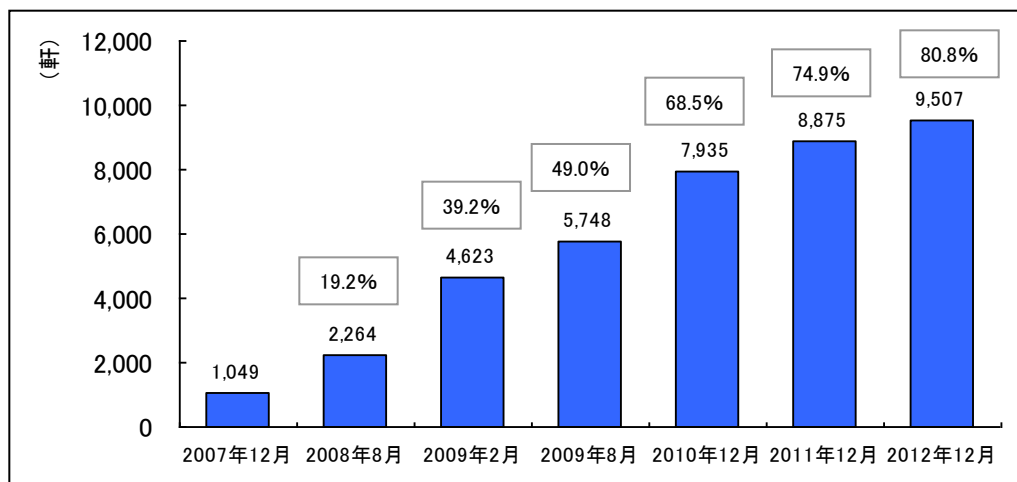
パチンコ機の低貸玉営業

※「エンタテインメントビジネス総合研究所」

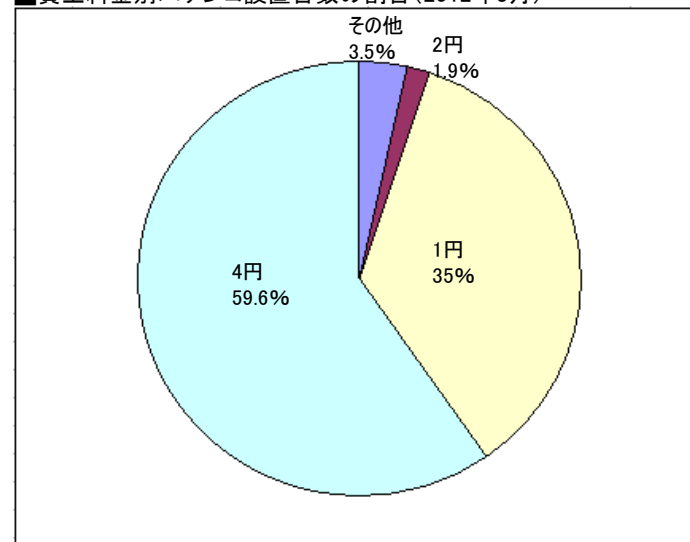
遊技人口が減少しているのは、射幸性が高まったことにより金銭的についていけなくなった遊技者が増加したためです。このような背景に伴い、新規遊技客の取り込みも狙う必要があります。そこで始めた低貸玉営業が低予算遊技者の受け皿となり、次第に全国に拡大していきました。

パチンコ低貸玉営業導入店舗数の推移を見ると、2007年12月全体の「8.7%」、5年後の2012年12月では、全体の「80.8%」に増えています。

■低貸玉機の導入台数の推移



■貸玉料金別パチンコ設置台数の割合(2012年3月)

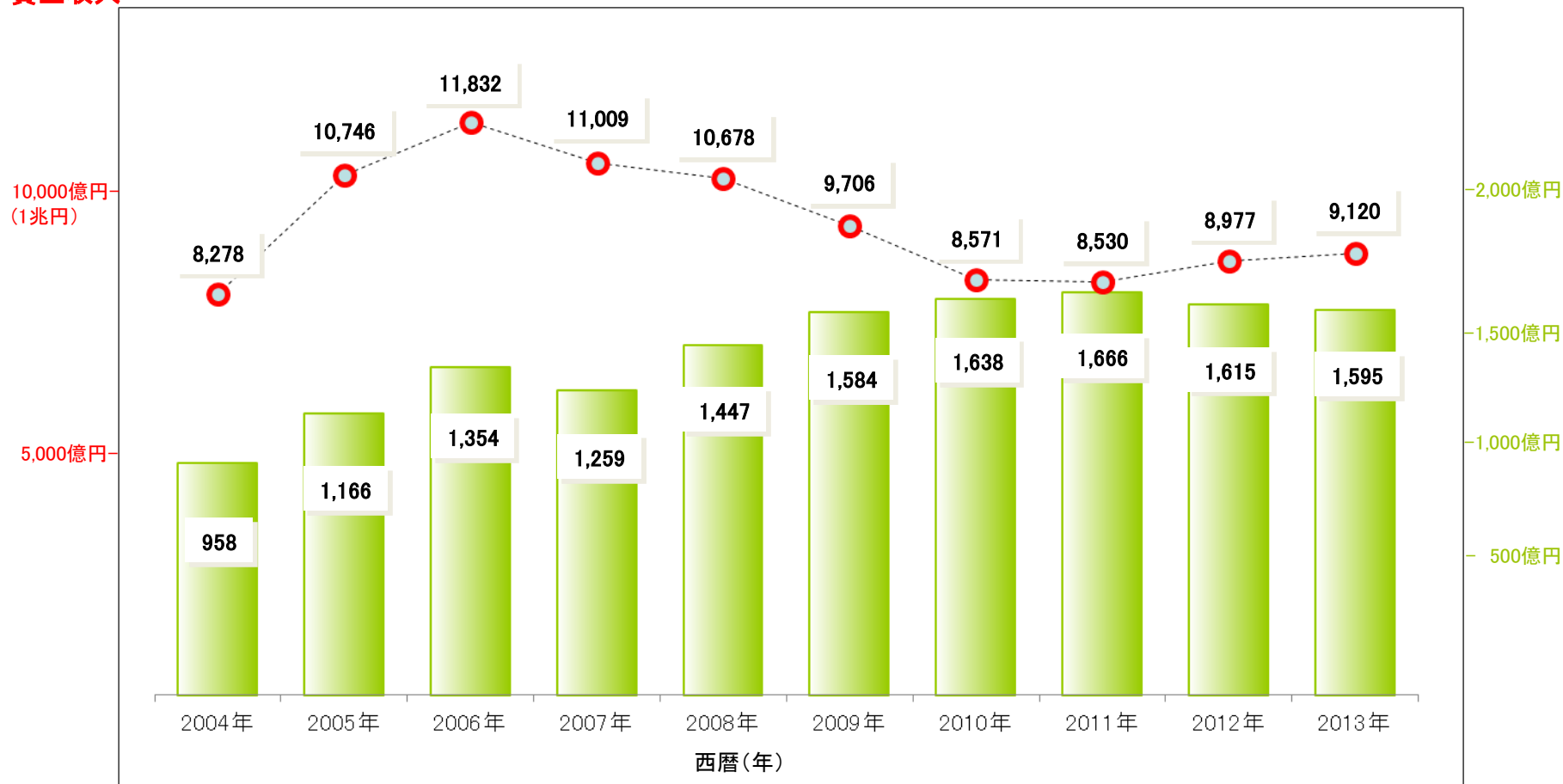


ご参考 (株)ダイナムの直近10カ年の推移

○ 貸玉収入 (億円)
■ 遊技業収入(億円)

貸玉収入

遊技業収入



3. 事業概況

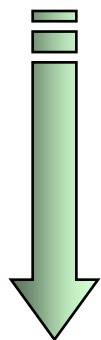
ダイナムグループ企業組織図 (2013年12月末現在)



チェーンストア経営戦略

1993年 チェーンストア経営の導入

33店舗(当時) ⇒ 200店舗を目標

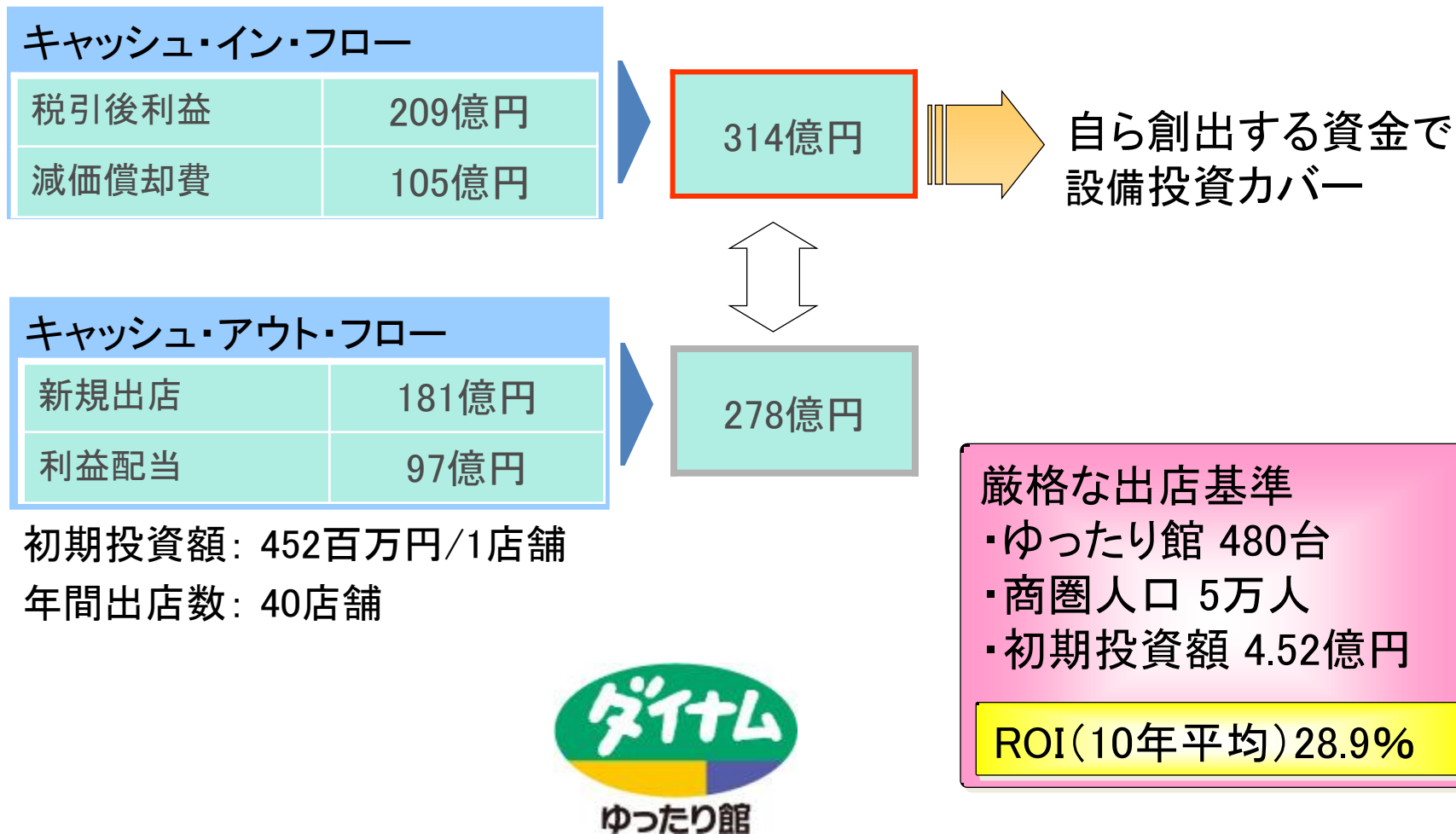


- 徹底した数値管理
- オペレーションの標準化
- 木造ローコスト標準店舗
- 「サバーバン(郊外の人口集積地)」出店
- 人材教育

2004年6月 200店舗達成



ビジネスモデル: キャッシュフロー創出の仕組み



店舗概要 合計368店舗

(2013年12月末現在)



ダイナム:174店舗

「既存店(ダイナム)」

高貸玉機が大部分を占め、ホールでの喫煙も可能です。



ゆったり館

ゆったり館:160店舗

「ゆったり館」

主に低貸玉機を展開し、一般景品の品揃えがより充実しております。ホールでの喫煙も可能です。



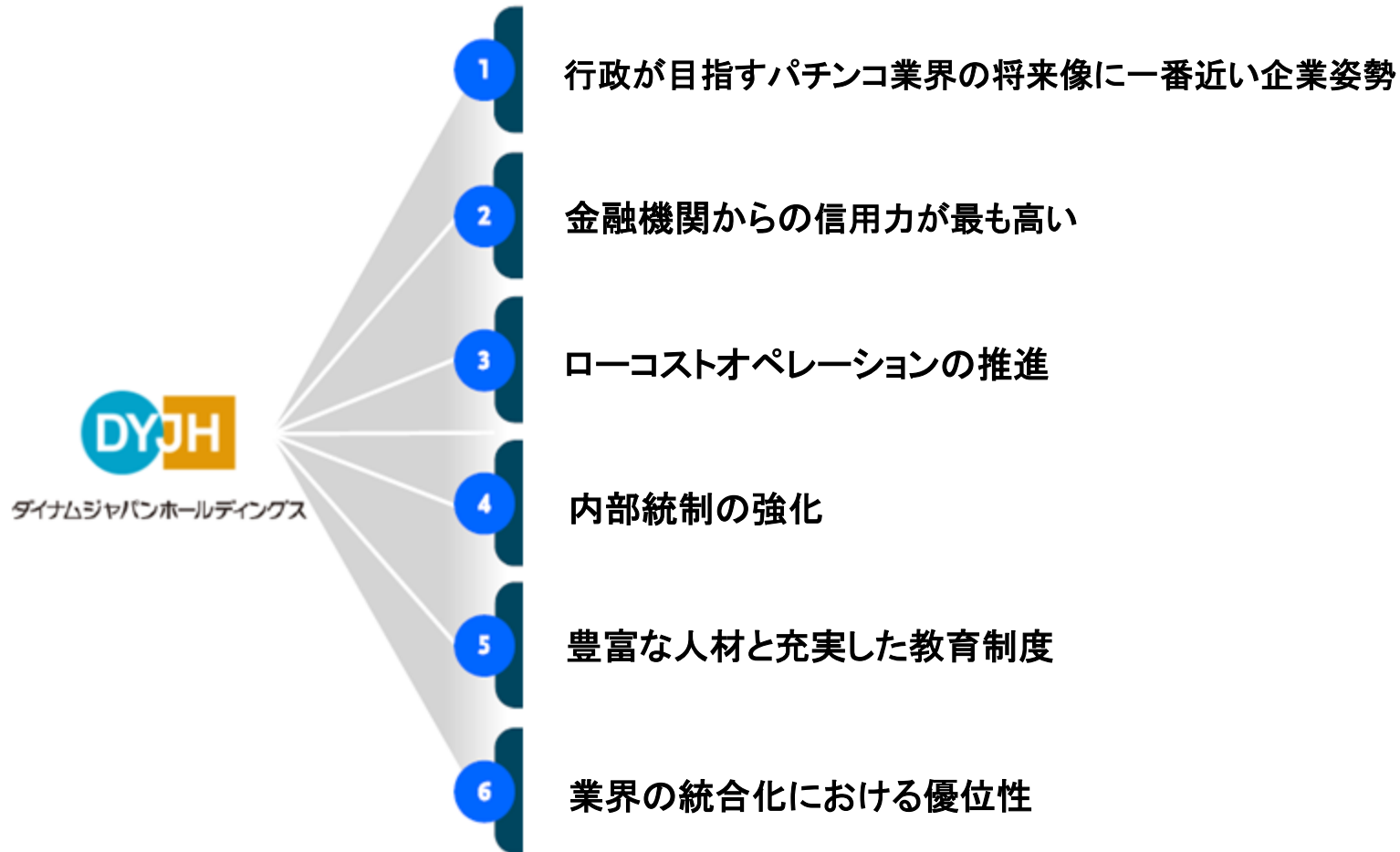
信頼の森:34店舗



「信頼の森」

主に低貸玉機を展開し、一般景品の品揃えがより充実しております。加えて、ホール内は、指定の喫煙エリアを除いて全面禁煙であり、お客様がくつろげる休憩室が設置されています。

ダイナムグループの強み



① 行政が目指すパチンコ業界の将来像に一番近い企業姿勢

➤ 警察庁が目指す業界像

“時間消費型レジャー”への変革

『低貸玉営業』は重要な要素

➤ 低貸玉の浸透 パチンコ業界では2008年より導入が始まる 2012年3月末 パチンコ機械の約40%にまで「低貸玉」が浸透

➤ ダイナムの取り組み

2006年12月『低貸玉営業』スタート

2012年3月末 パチンコの約55%にまで「低貸玉」を拡大

2013年9月末 低貸玉の設置比率パチンコ62%、スロット47%に

② 金融機関からの信用力が最も高い

➤ 信用力強化

- ・決算説明会を定期的に開催
- ・社債格付けの取得
- ・内部留保の蓄積
- ・企業姿勢

➤ 金融機関によるDYJH株式の保有

➤ グループ全体で400億円のコミットメントライン設定

➤ 財務体質強化

有利子負債	4,959百万円	
純資産	132,013百万円	(2013年9月末)

③ ローコストオペレーションの推進

「チェーンストア理論」に基づくコスト削減と経営効率の改善

➤ コストダウンと作業効率の向上

特に、遊技台の調達や物流には改善余地が大きい

- ・ディストリビューションセンター（DCセンター）
- ・遊技台管理システム
- ・機械販売のネットオークション など

➤ パーソナルシステムの導入

店舗作業の作業軽減とお客様の利便性向上が両立

④ 内部統制の強化

パチンコオペレーターは、かなり細かい法令や規制の中におかれています。各店舗でキッチンと法令が守られているか、又、決められたとおりの行動がとられているかのチェック体制は、業界で一番と考えています。

そのため、法務部26名、監査部35名、リスク管理部44名、計105名の体制で各店舗をチェックしています。



この105名体制は他社ではありません。

⑤ 豊富な人材と充実した教育制度

- 1989年 大学新卒者の採用を開始
毎年200名～300名の新卒社員が入社
- 充実した教育制度
 - ・2箇所の大規模研修施設
 - ・充実した教育カリキュラム



〔静岡：伊豆高原研修所〕



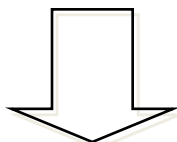
〔新入社員研修〕



〔山口：下関研修所〕

⑥ 業界の統合化における優位性

- パチンコホールオペレーター企業上位10社のシェア 『8.7%』
ダイナムグループのシェアは、2.73%にとどまる
- 業界統合化が遅れた理由
ホールオペレーター企業に上場企業が一社も無かった事が最大理由
- 上場企業の誕生により統合化が促進される



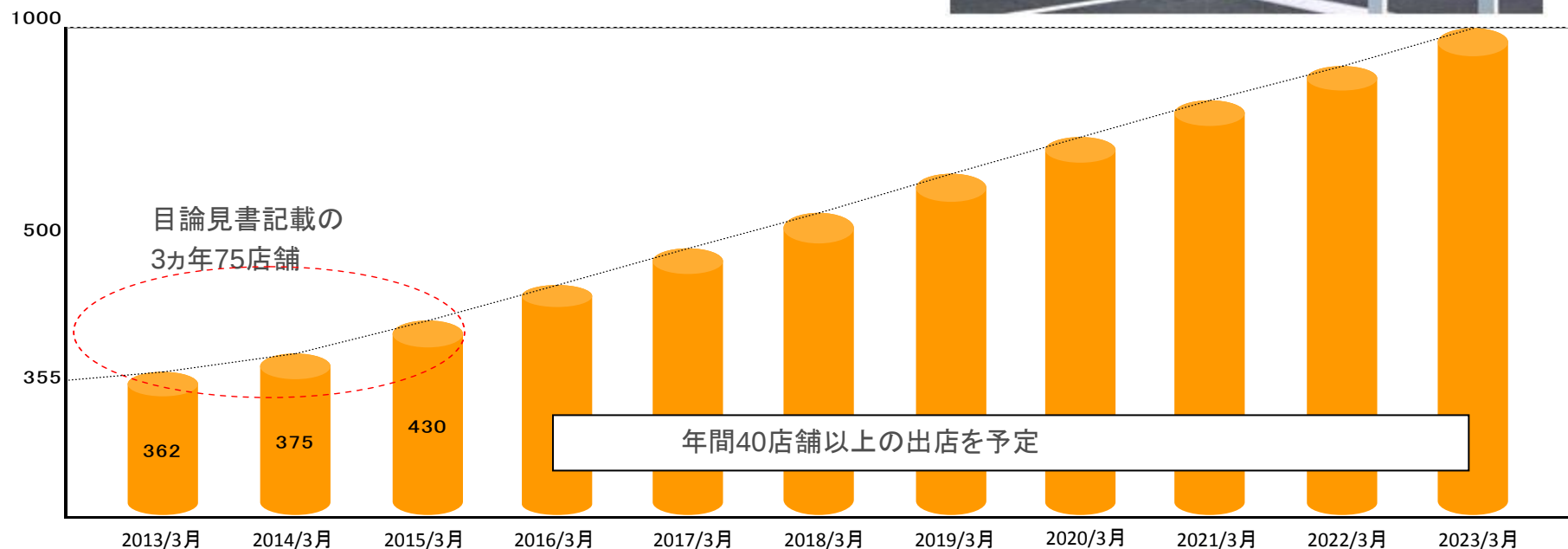
ダイナムグループは最も優位な立場にある

1,000店舗体制とマーケットシェア10%の達成に向けて

2013年12月末の数値

店舗数: **368**

ダイナムグループは年間40店舗以上の
ホールを開店し、事業統合を進めることで、
10年間で1,000店舗の運営を達成することを
目標としております。



4. 海外事業

コーナーストーン投資家としてのMacau Legend Development への投資

- Macau Legend: マカオで大手エンターテインメント/カジノ施設を所有し、ゲームサービスを提供するリーディングカンパニー。
- 投資規模 : US\$ 35百万(2013年7月)
- 追加投資 : US\$ 50百万(2014年1月)
- 投資の目的 : ダイナムのパチンコ業界における46年の経験とMacau Legendの事業運営を組み合わせ、シナジーを創出する。



コーナーストーン投資家としてのIGG Incへの投資

IGG Inc : 急成長を遂げる世界的なオンラインゲームの開発/運営業者

投資規模 : US\$ 15百万

投資の目的 : IGGのCGおよび3D等のコンテンツソフトウェア
開発能力を評価する。

IGGの開発能力をMacau LegendのFisherman's Wharfに
導入予定の次世代パチンコ機の開発に応用する。



5. 財務ハイライト(2013年9月中間期決算概況)

連結財務情報

【 連結損益計算書 (IFRS) 】

(単位:百万円)

	当中間期 (2013/9)	前中間期 (2012/9)	増減	主な要因
貸玉収入	470,532	467,263	3,269	7店舗増加
景品出庫額	388,373	385,203	3,170	
遊技業収入	82,159	82,060	99	
その他の収益	3,598	3,029	569	為替差益484
店舗営業費用	68,156	66,571	1,585	パチンコ・スロット機械費2,719の増加 店舗人件費560,店舗修繕費566の減少
一般管理費	1,474	1,759	△ 285	上場関連費用649の減少
その他の費用	239	1,238	△ 999	固定資産減損損失 654, 固定資産除却損199の減少
営業利益	15,888	15,521	367	
金融費用	402	393	9	
税引前中間利益	15,486	15,128	358	
法人税等	5,588	5,804	△ 216	
中間純利益	9,898	9,324	574	

連結財務情報

【 連結貸借対照表(IFRS)】

(単位:百万円)

	中間期末 (2013/9)	前期末 (2013/3)	増減	主な要因
流動資産	49,824	50,568	△ 744	現金及び預金532の減少
固定資産	123,054	117,309	5,745	投資有価証券5,042の増加
資産合計	172,878	167,877	5,001	
流動負債	30,547	30,694	△ 147	
固定負債	10,318	11,356	△ 1,038	借入金632,ファイナンス・リース債務 541の減少
負債合計	40,865	42,050	△ 1,185	
資本金	15,000	15,000	—	
剰余金	117,000	110,827	6,173	利益剰余金4,544, 投資有価証券の含み益1,378
少数株主持分	13	—	13	
純資産合計	132,013	125,827	6,186	

連結財務情報

【 連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS) 】

(単位:百万円)

	当中間期 (2013/9)	前中間期 (2012/9)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,893	13,023	△ 130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,611	△ 6,035	△ 1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,634	6,609	△ 13,243
為替換算調整額	820	△ 219	1,039
キャッシュフローの合計額	△ 532	13,378	△ 13,910
現金及び現金同等物の 中間期末残高	40,934	41,902	△ 968

連結財務情報

【 有利子負債 】

(単位:百万円)

	2013年9月30日		2013年3月31日	
短期有利子負債	1,266	0.7%	1,258	0.7%
長期有利子負債	3,693	2.2%	4,325	2.6%
有利子負債合計	4,959	2.9%	5,583	3.3%
資産合計	172,878	100.0%	167,877	100.0%

連結財務情報

【自己資本比率】

(単位:百万円)

	2013年9月30日	比率	2013年3月31日	比率
資本金	15,000	8.7%	15,000	9.0%
剰余金	117,000	67.7%	110,827	66.0%
少数株主持分	13	0.0%	—	—
純資産	132,013	76.4%	125,827	75.0%
総資産	172,878	100.0%	167,877	100.0%

配当金

1.【 配当方針 】

当社は、株主の皆様出来るだけ高い配当を出し続けることを、重要な経営方針の一つに掲げています。

2.【 中間配当】

	当中間配当金	前中間配当金
(1) 1株当たり配当金	7.00円	5.75円
(2) 配当金総額	5,200百万円	4,271百万円
(3) 配当基準日/配当金支払日	2013.11.14／12.12	2012.9.30／12.17

中間配当については、1株当たり7.00円(0.56香港ドル)とさせて戴きました。この額は、為替レートの変動を加味して比較した場合においても、香港ドルによる前中間期の支払額0.54香港ドルを上回っております。配当性向52.5%

3.【 前期実績】

	中間配当実施内容	期末配当予定内容	年間配当予定内容
(1) 1株当たり配当金	5.75円	7.25円	13.00円
(2) 配当金総額	4,271百万円	5,386百万円	9,657百万円
(3) 配当金支払日	2012.12.17	2013.6.26	—

連結利益に対する配当性向は46.2%

株価指標参考数値

項目	HK\$	JPY(円)
1株あたり利益	2.13	28.2
1株あたり純資産	12.8	169.4
1株あたり配当額	1.09975	13.00
発行済株式総数	742,850,360株	

項目	
株価 (2014/2/13)	27.45HK\$
PER	12.89倍
PBR	2.145倍
イールド(配当利回り)	4.01%

換算レートについては、2/13のTTMを参照。 1HK\$ = 13.22円



参考資料

- 出店用地募集
- ダイナム46年の軌跡

出店用地募集

土地の有効活用をお考えのオーナー様、不動産関係者様などでお知り合いの方がいらっしゃいましたら、ご紹介をお願い致します。

出店用地に関するお問い合わせ

(株)ダイナムビジネスサポート 立地開発部

TEL:03-5850-3674 FAX:03-5850-3706



ダイナム 46 年の軌跡													
期	業	売上高	営業益	経常益	税引後益	株主総数	1株当たり利益	1株当たり純利益	1株当たり配当金	1株当たり配当金	1株当たり配当金	1株当たり配当金	1株当たり配当金
1期	1971年(第1期)	2	24	100	2	247	270	40					1971年 通年(第1期) 通年(第1期)
2期	1972年(第2期)	4	28	92	2	247	400	40					
3期	1973年(第3期)	6	70	220	2	247	550	40					
4期	1974年(第4期)	9	100	207	2	247	528	100					
5期	1975年(第5期)	9	102	410	2	247	720	44					
6期	1976年(第6期)	9	172	280	2	247	620	20					
7期	1977年(第7期)	9	100	288	2	247	780	24					
8期	1978年(第8期)	9	182	277	2	247	684	12					
9期	1979年(第9期)	10	207	321	2	247	677	100					
10期	1980年(第10期)	10	207	407	2	247	728	40					
11期	1981年(第11期)	10	200	704	2	247	1,000	40					
12期	1982年(第12期)	12	470	1,182	2	247	2,404	100					
13期	1983年(第13期)	12	528	1,200	2	247	2,420	280					1983年 通年(第13期) 通年(第13期)
14期	1984年(第14期)	110	700	2,182	8	247	2,210	184					1984年 通年(第14期) 通年(第14期)
15期	1985年(第15期)	152	910	2,210	9	247	7,280	120					1985年 通年(第15期) 通年(第15期)
16期	1986年(第16期)	150	1,210	4,214	8	247	1,0,210	420					1986年 通年(第16期) 通年(第16期)
17期	1987年(第17期)	180	1,210	2,000	8	247	1,2,014	1,112					1987年 通年(第17期) 通年(第17期)
18期	1988年(第18期)	224	2,404	5,082	8	247	14,404	1,240	207	20	240		1988年 通年(第18期) 通年(第18期)
19期	1989年(第19期)	224	2,407	5,020	14	2,774	20,120	140	200	20	200		1989年 通年(第19期) 通年(第19期)
20期	1990年(第20期)	270	2,000	12,712	20	2,410	20,000	104	200	104	200	10	1990年 通年(第20期) 通年(第20期)
21期	1991年(第21期)	700	2,210	17,700	20	2,007	28,020	1,000	400	120	220	10	1991年 通年(第21期) 通年(第21期)
22期	1992年(第22期)	1,200	4,208	12,710	20	2,000	21,400	1,000	407	207	724	2	1992年 通年(第22期) 通年(第22期)
23期	1993年(第23期)	1,200	2,200	12,000	20	2,002	10,002	1,000	214	200	214	0	1993年 通年(第23期) 通年(第23期)
24期	1994年(第24期)	1,200	2,024	12,070	20	10,001	74,020	1,720	424	420	800	10	1994年 通年(第24期) 通年(第24期)
25期	1995年(第25期)	1,200	2,748	12,270	20	10,204	10,402	1,700	402	527	1,000	27	1995年 通年(第25期) 通年(第25期)
26期	1996年(第26期)	1,200	2,748	12,270	20	10,204	11,2,004	270	400	10,10	1,010	32	1996年 通年(第26期) 通年(第26期)
27期	1997年(第27期)	1,200	2,404	12,070	24	10,401	10,2,074	2,140	700	1,270	2,001	20	1997年 通年(第27期) 通年(第27期)
28期	1998年(第28期)	1,200	10,000	47,140	10	12,002	24,2,004	2,002	570	1,000	2,700	70	1998年 通年(第28期) 通年(第28期)
29期	1999年(第29期)	1,200	10,000	14,200	10	17,000	24,2,000	1,100	1,274	2,177	2,210	110	1999年 通年(第29期) 通年(第29期)
30期	2000年(第30期)	1,200	10,000	10,400	10	24,210	24,2,000	1,020	1,201	1,000	2,020	240	2000年 通年(第30期) 通年(第30期)
31期	2001年(第31期)	1,200	10,000	70,200	10	42,274	42,2,004	11,010	1,720	1,000	2,000	240	2001年 通年(第31期) 通年(第31期)
32期	2002年(第32期)	1,200	10,000	10,270	110	10,270	10,2,004	10,207	2,220	1,000	1,120	207	2002年 通年(第32期) 通年(第32期)
33期	2003年(第33期)	1,200	10,000	10,000	102	70,200	10,2,010	1,1,002	2,200	2,207	4,000	10	2003年 通年(第33期) 通年(第33期)
34期	2004年(第34期)	1,200	10,000	10,000	102	10,204	12,1,774	12,000	2,000	2,070	1,001	10	2004年 通年(第34期) 通年(第34期)
35期	2005年(第35期)	1,200	10,000	10,000	100	10,000	1,27,4,020	14,224	2,420	2,010	7,720	10	2005年 通年(第35期) 通年(第35期)
36期	2006年(第36期)	1,200	10,000	10,000	172	10,000	1,1,42,200	12,000	2,727	2,040	2,070	10	2006年 通年(第36期) 通年(第36期)
37期	2007年(第37期)	1,200	10,000	10,000	207	10,000	1,1,10,001	120	2,720	4,000	1,101	10	2007年 通年(第37期) 通年(第37期)
38期	2008年(第38期)	1,200	10,000	10,000	200	10,000	1,1,07,1,021	12,424	2,000	2,000	1,000	10	2008年 通年(第38期) 通年(第38期)
39期	2009年(第39期)	1,200	10,000	10,000	202	10,000	17,1,020	22,207	2,202	2,007	1,000	10	2009年 通年(第39期) 通年(第39期)
40期	2010年(第40期)	1,200	10,000	10,000	202	10,000	207,1,024	22,102	2,207	1,210	1,000	10	2010年 通年(第40期) 通年(第40期)
41期	2011年(第41期)	1,200	10,000	10,000	202	10,000	100,000	27,000	4,200	1,000	1,000	10	2011年 通年(第41期) 通年(第41期)
42期	2012年(第42期)	1,200	10,000	10,000	200	10,000	107,1,020	24,224	4,100	1,000	1,020	10	2012年 通年(第42期) 通年(第42期)
43期	2013年(第43期)	1,200	10,000	10,000	200	10,000	100,1,020	4,102	4,102	1,020	1,020	10	2013年 通年(第43期) 通年(第43期)

ダイナム46年の軌跡

お手許の資料
39ページを
ご覧下さい

ホームページでの情報開示



(株)ダイナムジャパンホールディングス

→ <http://www.dyjh.co.jp/index.html>

(株)ダイナム

→ <http://www.dynam.jp>

免責事項と著作権について

この資料に掲載されている、今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生などにより、本資料掲載の見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社と致しましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、開示に努めて参りますが、本資料掲載の見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願い致します。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願い致します。

●お問合せ

責任者: ㈱ダイナムジャパンホールディングス 執行役 岡安 静夫

担当者: ㈱ダイナムジャパンホールディングス 企画調整グループ 菊地 俊治

連絡先: TEL 03-5615-1222 FAX 03-5615-1776



株式会社ダイナムジャパンホールディングスは
2012年8月 香港証券取引所メインボードに
上場致しました(証券コード06889)

日本の証券会社を通じて、日本円で購入できます。

- ・同株は、中国株ですが日本円で購入することができます。
- ・窓口での対面取引とインターネット取引の2つの方法がありますので、下記の証券会社一覧をご覧ください。

50音順

証券会社	対面取引	ネット取引
アイザワ証券	東京第一営業部 03-3272-3118	0120-311-434 http://www.aizawa.co.jp/beginner/info/tbw.html (アイザワ証券) (検索)
あかつき証券	カスタマーサポートセンター 0120-753-960	インターネット取引の取扱いをしておりません。
かざか証券	当社のお客様へ対応致します。 担当営業へお問い合わせ下さい。	インターネット取引の取扱いをしておりません。
上光証券	本店営業部(北海道内限定) 011-231-2627 北海道内限定の取扱いとなります。	インターネット取引の取扱いをしておりません。
大熊本証券	本店 095-325-4141	インターネット取引の取扱いをしておりません。
東洋証券	通信販売部 03-5117-1402	ホムトレード部 03-5117-1380 http://www.toyo-sec.co.jp/company/branch/index.html (東洋証券) (検索)
内藤証券	営業推進部 06-6229-5511	インターネット営業部 www.naito-sec.co.jp/ (内藤証券) (検索)
ニュース証券	営業本部 0120-411-965	インターネット取引の取扱いをしておりません。
フィリップ証券	スマートコール (コールセンター) 0120-897-313	スマートコール(コールセンター) 0120-897-313 http://www.philip.co.jp/foreign_stocks/cqmarkets/index.php (フィリップ証券) (検索)
マネックス証券	対面取引の 取扱いをしておりません。	http://www.monex.co.jp/ (マネックス証券) (検索)
むさし証券	営業企画部 埼玉県さいたま市大宮区榑木町 4-13-18(02) 03-6734-109 0120-113-634	インターネット取引では外国株式の取扱いをしておりません。
山和証券	本店営業部 03-3668-5412	インターネット取引の取扱いをしておりません。
ユナイテッドワールド証券	対面取引の 取扱いをしておりません。	コールセンター 0120-355-939 http://www.uwg.co.jp/jp/html/user_setup/ch_kouza.html (ユナイテッドワールド証券) (検索)
リーディング証券	法人営業部 0120-935-884	インターネット取引の取扱いをしておりません。
ワンアジア証券	本店 03-5366-9231	インターネット取引の取扱いをしておりません。

20140205

証券会社一覧

お手許の資料
最終ページを
ご覧下さい